

## 人事行政の運営等の状況の公表

海南市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成17年条例第181号)に基づき、海南市の人事行政の運営等の状況を次のとおり公表します。

平成22年3月5日

海南市長 神 出 政 巳

### I 人事行政の運営の状況

#### 1. 職員の任免及び職員数に関する状況

##### (1) 職員の採用状況

(平成20年4月2日～平成21年4月1日)

職 種	採用者数		
	男	女	計
一般事務	9人	2人	11人
消防職員	3人	0人	3人
幼稚園教諭	0人	1人	1人
高等学校教諭	1人	0人	1人
病院医師	2人	0人	2人
病院看護師	2人	7人	9人
病院技師	1人	1人	2人
一般事務(人事交流)	0人	0人	0人
合計	18人	11人	29人

(注)一般事務に指導主事を含む。

##### (2) 再任用職員の採用状況(平成21年4月1日現在)

職 種	職員数	
	職員数	うち 任期更新
技能労務職	1人	1人
教育職	1人	0人
合計	2人	1人

##### (3) 職員の退職等の状況(平成20年度)

区分	人数
定年退職	24人
勸奨退職	17人
自己都合退職	8人
人事交流等による退職	7人
死亡	0人
再任用任期満了	0人
合計	56人

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成21年	平成20年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	6	5	1	育休取得職員の代替職員配置による増 組織の見直し、事務の効率化 事務分担の見直しによる効率化 退職者不補充、事務見直し、効率化 市民病院の建設準備による増  事務分担の見直しによる効率化 事務分担の見直しによる効率化 退職者不補充、組織の見直し、効率化
		総務企画	95	99	-4	
		税務	28	31	-3	
		民生	93	96	-3	
		衛生	42	41	1	
		労働	0	0	0	
		農林水産	22	23	-1	
		商工	8	9	-1	
		土木	51	55	-4	
	計	345	359	-14		
	教育部門	111	120	-9	指定管理者制度導入による減	
	消防部門	94	94	0		
	小 計	550	573	-23		
等 業 公 部 会 営 門 計 企	病院	145	144	1	看護業務の充実 退職者不補充 国保事業の業務内容充実のため	
	水道	27	28	-1		
	その他	34	33	1		
	小 計	206	205	1		
合 計		756 [ 893 ]	778 [ 893 ]	-22 [ 0 ]		

[ ]内は、条例定数の合計です。

(注)職員数は、地方公共団体定員管理調査に基づく人数であり、教育長、退職者等を含み、市長、副市長、病院事業管理者及び臨時職員等を除きます。

#### (4) 定員管理の適正化

上の表のうち、市民病院の医療関係職員などを除く範囲の職員を集中改革プランの取り組み対象として、職員の削減を進めています。平成22年度の職員数(見込み)は588人で、総合計画の設定目標(平成23年度590人)を1年前倒しで達成する見込みです。平成12年度の職員数803人(旧両市町合計)と比較すれば、10年間で215人、合併後5年間では133人の職員を削減したことになります。今後も引き続き、業務の見直しや新規採用の抑制など定員の適正化に取り組みます。

2. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

(単位：千円)

区分	住民基本台帳人口 (平成21年3月31日現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 平成19年度の人件費率
平成20年度	57,577 人	23,373,797	189,722	5,012,145	21.4%	24.2%

人件費には職員の給料、退職手当、共済費の他、市長等の特別職の給与、議員その他各種委員の報酬等を含んでいます。

普通会計とは、市の全ての会計から国民健康保険、老人保健、後期高齢、介護保険、港湾、簡易水道、病院及び水道の各会計を除いた会計をいいます。

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

(単位：千円)

区分	職員数 (A)	給与費				1人当たり 給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)	
平成20年度	572 人	2,332,509	265,518	938,063	3,536,090	6,182

職員手当には、退職手当は含んでいません。また、職員数は平成20年4月1日現在の普通会計に属する人数です。

(3) 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況

区分	平成20年4月1日現在		平成21年4月1日現在	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	347,535 円	44.3 歳	340,796 円	43.8 歳
消防職	319,737 円	39.6 歳	315,905 円	39.3 歳
技能労務職	345,365 円	49.3 歳	346,400 円	49.6 歳
高校教育職	406,993 円	46.8 歳	401,784 円	46.8 歳

(4) ラスパイレス指数の推移(各年4月1日現在)

区分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
海南市	98.1	99.4	99.6	100.1	99.3

ラスパイレス指数は、一般行政職における国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(5) 職員の初任給の状況(平成21年4月1日現在)

区分	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	172,200 円	185,800 円
	高校卒	140,100 円	149,800 円
消防職	大学卒	179,000 円	197,200 円
	高校卒	158,100 円	172,000 円
高校教育職	大学卒	197,703 円	211,860 円

(6) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況

区分		平成20年4月			平成21年4月		
		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
		平均給料月額	平均給料月額	平均給料月額	平均給料月額	平均給料月額	平均給料月額
一般行政職	大学卒	277,100 円	319,400 円	374,700 円	257,300 円	317,200 円	366,300 円
	高校卒	該当者なし	270,100 円	327,500 円	238,000 円	276,200 円	330,200 円
消防職	大学卒	270,900 円	該当者なし	371,300 円	262,500 円	該当者なし	373,000 円
	高校卒	243,300 円	271,700 円	344,100 円	229,200 円	270,300 円	340,700 円
技能労務職	中学卒	該当者なし	247,600 円	298,900 円	該当者なし	244,000 円	280,500 円
高校教育職	大学卒	該当者なし	該当者なし	408,700 円	該当者なし	345,900 円	該当者なし

各職種における学歴区分は、給料決定上の学歴であり、実際の学歴とは異なります。

(7) 一般行政職の級別職員数の状況

平成20年4月1日現在

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長	次長	課長	課長補佐 係長 主査	係長 主査	主事 技師	主事 技師	
職員数(人)	6	3	43	128	68	36	18	302
構成比(%)	2.0	1.0	14.2	42.4	22.5	11.9	6.0	100

平成21年4月1日現在

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長	次長	課長	課長補佐 係長 主査	係長 主査	主事 技師	主事 技師	
職員数(人)	7	0	44	120	66	30	24	291
構成比(%)	2.4	0.0	15.1	41.3	22.7	10.3	8.2	100

(8)職員手当の状況

期末手当 勤勉手当 (平成21年度)	支給割合	6月期	12月期	計
	期末手当		1.25 (0.70) 月分	1.50 (0.80) 月分
勤勉手当		0.700 (0.30) 月分	0.700 (0.40) 月分	1.400 (0.70) 月分
計		1.950 (1.00) 月分	2.200 (1.20) 月分	4.150 (2.20) 月分

職制上の段階、職務の級等による加算措置 有  
( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

退職手当 (平成21年 4月1日現在)	区 分	海南省		国	
		自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年		23.50 月分	30.55 月分	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年		33.50 月分	41.34 月分	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年		47.50 月分	59.28 月分	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額		59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分
退職時特別昇給		なし		なし	
その他の加算措置		定年前早期退職者特例措置 (2%~20%加算)		定年前早期退職者特例措置 (2%~20%加算)	
退職手当の調整額		在職した職務の級に応じた定額 (0円~33,500円)の60月分		在職した職務の級に応じた定額 (0円~79,200円)の60月分	
1人あたり平均支給額		4,197 千円	25,130 千円	-	

1人あたり平均支給額は、平成20年度に退職した全職種の職員に支給された退職手当の平均額です。

地域手当 (平成21年 4月1日現在)	区 分	一般行政職等	高校教育職員
		海南省内	海南省内
支給率		- %	0.5 %
支給対象職員数		0 人	15 人
国の制度		非支給地	非支給地

特殊勤務手当 (平成20年度) (公営企業会計 に属する職員を 除く)	区 分		全職種
	職員全体に占める手当支給職員の割合		
支給対象職員1人あたり平均支給年額			61,748 円
代表的な手当 の名称	支給額の多い手当	清掃業務手当、夜間消防業務手当、 教員特殊業務手当、緊急自動車機関員手当	
	多くの職員に支給されている手当	夜間消防業務手当、清掃業務手当、 救急業務手当、緊急自動車機関員手 当、教員特殊業務手当	

時間外勤務手当 (公営企業会計に属 する職員を除く)	区 分	海南省	
		平成19年度	支給総額
	職員1人あたり支給年額	96 千円	
平成20年度	支給総額	44,984 千円	
	職員1人あたり支給年額	79 千円	

扶養手当 (平成21年 4月1日現在)	区分	配偶者	配偶者以外の扶 養親族	配偶者のいな い職員の扶養 親族のうち1 人目	16歳から22歳 までの子の加 算
	海南省	13,000 円	6,500 円	11,000 円	5,000 円
	国	同じ			

住居手当 (平成21年 4月1日現在)	支給要件	住居を借り受け月額12,000 円を超える家賃を支払って いる職員	自宅を所有している職員	
			新築、購入後5年間	新築、購入後5年以降
	海南省	家賃に応じて、 最高 27,000 円	4,000 円	2,500 円
国	同じ	2,500 円	—	

通勤手当 (平成21年 4月1日現在)	支給要件	片道の通勤距離が2Km以上で、交通機関を利用し、又 は交通用具を使用している職員	
		交通機関利用者	交通用具使用者
	海南省	最高支給限度額 55,000 円	最高支給限度額 26,000 円
国	同じ	最高支給限度額 24,500 円	

(9) 特別職の報酬等の状況(平成21年4月1日現在)

区 分	給料			報酬		
	市長	副市長	収入役	議長	副議長	議員
月額	890,000 円	745,000 円	675,000 円	540,000 円	480,000 円	440,000 円
期末手当 支給割合	6 月期 1.95 月分		12 月期 2.2 月分			

厳しい財政状況を踏まえ、平成21年8月から平成22年3月までの間は、市長・副市長・教育長の給料を10%減額しています。  
なお、収入役については平成21年5月22日をもって任期満了となり、以降は法改正により設置しておりません。

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間 (平成21年4月1日現在)

一般職の標準的な勤務時間

1日の正規の勤務時間	7.75 時間	休憩時間	12時00分 ~ 13時00分
1週間の正規の勤務時間	38.75 時間		
開始時刻	8時30分	終了時刻	17時15分

(2) 年次有給休暇の取得状況 (各年、1月1日~12月31日)

区 分	総付与日数 (A)	総取得日数 (B)	全対象職員数 (C)	平均取得日数 (B)/(C)	消化率 (B)/(A)
平成21年	28,554.0 日	5,255.0 日	744 人	7.1 日	18.4 %
平成20年	30,004.0 日	5,564.6 日	778 人	7.2 日	18.5 %
平成19年	32,283.0 日	6,436.7 日	830 人	7.8 日	19.9 %

(3) 特別休暇の種類 (平成21年4月1日現在)

公民権行使	必要と認められる期間
証人、参考人等出頭	必要と認められる期間
骨髄移植	必要と認められる期間
ボランティア	1 暦年 5 日以内
職員の結婚	8 日以内
生理	必要と認められる期間
産前	出産予定日前 6 週間以内から出産日まで
産後	出産日の翌日から 8 週間
妊娠中、産後の保健指導、健康診査	妊娠期間に応じ必要と認められる期間、産後 1 年間に 1 回必要と認められる期間
育児時間	1 日 2 回各 30 分以内
妻の出産	2 日以内
親族看護	1 暦年を通じ 30 日以内
子の看護	1 暦年 5 日以内
夏季	5 日以内
感染症	必要と認められる期間
非常災害による交通遮断	必要と認められる期間
交通機関の事故等による通勤困難	必要と認められる期間
天災地変による住居滅失	30 日以内で必要と認められる期間
配偶者、一親等親族の祭日	慣習上最小限度必要と認められる期間
親族の死亡	1 日 ~ 7 日

4. 職員の分限処分及び懲戒処分の状況

(1)分限処分の状況(平成20年度)

区 分	降任	免職	休職	降給	合計
勤務成績が良くない場合	0 人	0 人			0 人
心身の故障の場合	0 人	0 人	1 人		1 人
職に必要な適格性を欠く場合	0 人	0 人			0 人
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0 人	0 人			0 人
刑事事件に関し起訴された場合			0 人		0 人
条例で定める事由による場合	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
合 計	0 人	0 人	1 人	0 人	1 人

(2)懲戒処分の状況(平成20年度)

区 分	戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
合 計	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

5. 職員の服務の状況

(1)育児休業及び部分休業の取得者数(平成20年度)

性別等	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	平成20年度中に新たに育児休業が 取得可能となった職員			育休取得率
			育児休業 対象者数	うち育児休業 取得者数	うち部分休業 取得者数	
男性職員	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 %
女性職員	29 人	0 人	15 人	15 人	0 人	100 %
計	29 人	0 人	15 人	15 人	0 人	100 %

6. 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1)職員の研修の実施状況(平成20年度)

研 修 名	修了者数	研 修 名	修了者数
市町村新規採用職員研修	5 人	情報セキュリティ及び裁判員研修	590 人
市町村一般職員基礎研修	4 人	人事評価研修(管理職)	72 人
市町村一般職員一次研修	15 人	先進都市視察研修	6 人
市町村一般職員二次研修	6 人	接遇研修	48 人
新規採用職員研修	8 人	応急手当講習	34 人
人権研修	38 人	その他	11 人
管理者研修	3 人		
研修協議会専門研修	9 人		
市町村職員パソコン研修	15 人		
		合計	864 人

(2)職員の勤務成績の評定の状況

全職員を対象に、職種に応じた勤務成績の評価を行い、職員の処遇に反映させています。

7. 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1)健康診断の状況(平成20年度)

区 分	受診者数
定期健康診断	254 人
深夜業務従事者健康診断	51 人
特定業務従事者健康診断	25 人
電離放射線健康診断(1回目)	4 人
電離放射線健康診断(2回目)	4 人
深夜業務従事者及び滅菌作業従事者健康診断	57 人

上記のほか、市町村職員共済組合の助成による巡回検診・人間ドック・脳ドックを514人が受診しました。

(2)職員互助会の事業内容(平成20年度)

会員数	765 人
掛金	3,804 千円
掛金率	給料月額1,000分の1.2
補助金	3,060 千円
実施事業	福利厚生事業(慶弔費、保養施設契約等)

市から互助会への補助金については、随時見直しを行い、平成16年度(旧海南市)の職員1人当たり1万円から、平成19年度には4千円まで減額しております。また、福利厚生事業のうち、公共的団体主催の演劇等の鑑賞費用助成、体育事業については凍結し、その他の互助会事業全般についても見直しを行っています。

(3)公務災害、通勤災害の状況

区分	公務災害		通勤災害		合計	
	申請	認定	申請	認定	申請	認定
平成20年度	1 件	1 件	2 件	2 件	3 件	3 件
平成19年度	2 件	2 件	0 件	0 件	2 件	2 件

## II 公平委員会の業務の状況

1. 勤務条件に関する措置の要求の状況  
平成20年度中に新たに要求のあった事案・・・0件
2. 不利益処分に関する不服申立ての状況  
平成20年度中に新たに申立てのあった事案・・・0件